

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		スポーツ奨励事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上等を図る。・青少年の健全育成とスポーツ参画の推進を図る。・本市出身で野球殿堂入りした故津田恒実氏の顕彰等を図る。						
	成果	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上。・青少年のスポーツ参画の推進。・令和元年度にプロ野球ウエスタンリーグ公式戦を開催。						
	手段	・スポーツの奨励・発展のために、全国大会等へ出場する市民への祝金交付。・県大会以上の大会で優秀な成績をあげた選手、団体への表彰。・周南市スポーツ少年団本部に対し、加盟団体の活動を推進するための補助金交付。・故津田恒実氏の顕彰や「みるスポーツ」の機会の提供等のため、プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催に向けた協議。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		全国大会出場者	目標値	%	500	500	500	500
			実績値	%	413	107	335	-
			目標達成度	%	82.6	21.4	67.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,902	9,904	4,983	6,816	6,289	
	事業費		4,818	6,346	2,997	3,691	4,092	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	136	0	0	0	
		一般財源	4,818	6,210	2,997	3,691	4,092	
	人件費合計		3,084	3,558	1,986	3,125	2,197	
	正職員		3,084	3,558	1,789	3,125	2,060	
	正職員以外		0	0	197	0	137	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.42	0.49	0.25	0.44	0.29		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.05		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	スポーツの奨励等を目的として、全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰を実施。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	プロ野球ウエスタンリーグの開催は、球団の要望により毎年開催が困難になっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	少子化に伴う、スポーツ少年団加入者の更なる減少。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	本市のスポーツ振興や青少年の健全育成につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、成績優秀者の表彰式は中止となった。また、全国大会も前年度程ではないが開催中止等が相次ぎ、指標の目標値は達成できなかった。表彰式等はコロナに対応した開催手法を検討し、可能な範囲で実施していきたい。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	祝金の交付や成績優秀者の表彰制度とこれらの申請手続きについては、見直す余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	本事業の実施により、本市のスポーツ活動の活性化や競技レベルの向上につながることから、効果的な事業の手法等を検討しながら実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民のスポーツに対する意識の高揚がより図れるよう、祝金の交付や成績優秀者の表彰の手法について検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		スポーツ振興一般事務費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民及び各大会等参加者						
	意図	市民や競技団体等が取組むスポーツ活動に対し、行政がサポートすることで、市民の自発的な活動を促し、スポーツ社会の進展を図る。						
	成果	市民や競技団体が誘致・開催するスポーツコンベンション・スポーツ大会等や、市民のスポーツ参加者数の増加。						
	手段	・市内で開催されるスポーツ大会等に対して、共催や後援による支援を行う。・市民にスポーツ活動の機会を提供するため、学校施設でのスポーツ開放の支援を行う。・市役所前庭に全国大会で優勝した選手・団体の看板を設置。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		後援・共催件数	目標値	%	150	150	150	150
			実績値	%	139	69	100	-
			目標達成度	%	92.7	46.0	66.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		3,067	4,793	3,626	5,745	7,130	
	事業費		1,011	1,743	156	560	331	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,011	1,743	156	560	331	
	人件費合計		2,056	3,050	3,470	5,185	6,799	
	正職員		2,056	3,050	3,077	5,185	6,251	
	正職員以外		0	0	393	0	548	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.28	0.42	0.43	0.73	0.88		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.80	0.00	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	競技スポーツだけではなく、ライフステージ等に応じた多様なスポーツ活動が重視され始めた。							
	現状の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会等が中止となった。第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画との整合を図り、スポーツ推進計画の改定を行った。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	高齢化社会の進展に伴い、生涯スポーツの重要性が高まることなどが予想される。また、コロナ禍で市民がスポーツをする機会が減少したため、安心安全に活動できる環境を提供する必要がある。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	スポーツ大会の共催や後援、スポーツ開放による活動の場の提供により、市民の健康や福祉の向上及び地域の活性化等が図られる。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった大会等があったため、指標の達成度は低いが、感染対策をとりながらスポーツ開放は実施した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
	6. 上位施策への貢献度	B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	アフターコロナにおいて、市民が安心・安全にスポーツができる環境を提供した。今後は気軽にスポーツができる仕組みづくりを継続的に検討していく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
	10. これまでの実施手段	B						
総合評価	B	スポーツ推進計画を改定し、少子・高齢化によりスポーツ活動を継続することが難しくなっている地域がでてきている状況や、アフターコロナでのスポーツ活動の取組み等、課題の整理と取組みの見直しを実施した。施設の利用促進と大会の共催・後援などの積極的な支援により、賑わいの創出や経済効果が期待できるスポーツコンベンションの促進へつなげていきたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後は、アフターコロナにおける安心安全なスポーツ環境の提供とスポーツ振興を地域の活性化等に繋げる取組みも検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		スポーツ推進委員関係経費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	スポーツ推進委員						
	意図	地域に密着したスポーツ推進委員と地域団体の連携により、地域に則した方法でスポーツ人口の拡大を図る。						
	成果	スポーツ推進委員の資質向上により、本市のスポーツ推進が図られる。						
	手段	・スポーツ推進委員の資質向上のため協議会の運営を行う。・周南 3 市、山口県、中国地区で連携し、協議会の運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		スポーツ推進委員の各種事業等の延べ出席者数	目標値	人	1300	1300	1300	1300
			実績値	人	1144	311	397	-
			目標達成度	%	88.0	23.9	30.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,011	5,784	5,212	7,177	7,694	
	事業費		4,661	4,332	4,047	4,123	4,491	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,661	4,332	4,047	4,123	4,491	
	人件費合計		2,350	1,452	1,165	3,054	3,203	
	正職員		2,350	1,452	1,145	3,054	2,628	
	正職員以外		0	0	20	0	575	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.20	0.16	0.43	0.37		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.00	0.21		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成23年のスポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員からスポーツ推進委員へ名称変更された。							
	現状の周辺環境							
	高齢化や人口減少により、スポーツ推進委員の選出が困難になっている地域がある。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	スポーツ推進委員の選出が困難になる地域の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域のスポーツ人口の拡大により、地域の活性化につながるとともに本市のスポーツ推進にもつながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの会議やイベントが中止となり、指標の目標値は達成できなかったが、可能な範囲で活動した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	アフターコロナにおいて、可能な範囲で活動できる手法等を確立するとともに、選出されていない地域への対応を検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	スポーツ推進委員は本市及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしており、今後もその活動を支援する事業を進めて行く。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続きスポーツ推進委員の資質向上と活動支援に努め、各地区スポーツ団体との連携が密になるよう取組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		スポーツ大会開催事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民及び大会参加者						
	意図	・気軽に参加できるスポーツ大会の開催により、スポーツを行うことへのきっかけをつくる。・地域に根ざしたスポーツ大会の開催により、地域の活性化を図る。 ・各種競技団体の市民大会の開催により、アマチュアスポーツの競技力向上及び普及、振興を促進する。						
	成果	・スポーツへの関心を持つ市民の増加。・スポーツ大会の開催による地域の活性化。・各種競技の市民大会開催による競技力向上や、普及・振興の促進。						
	手段	・スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から市民が気軽に参加できるスポーツ大会「しゅうなんスポーツフェスタ」の開催。・地域に根ざした「大津島ポテマラソン」や「くまげ鶴の里ウオーク大会」の開催。・各種競技団体の市民大会の開催を体育協会に委託。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		しゅうなんスポーツフェスタ参加者数	目標値	人	4000	4000	4000	4000
			実績値	人	5500	381	0	-
			目標達成度	%	137.5	9.5	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		30,271	28,570	21,463	25,503	31,841	
	事業費		21,311	21,672	16,882	17,974	23,393	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	441	524	56	81	1,456	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	20,870	21,148	16,826	17,893	21,937	
	人件費合計		8,960	6,898	4,581	7,529	8,448	
	正職員		8,960	6,898	4,365	7,529	8,311	
	正職員以外		0	0	216	0	137	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.22	0.95	0.61	1.06	1.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.22	0.00	0.05		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	各種競技で、市内各地区の対抗戦を行う市民スポーツ大会を実施。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	広く市民が気軽に参加できることを目的とした、しゅうなんスポーツフェスタを平成25年より開催。							
	今後の予想される周辺環境							
	幅広い世代を対象としたイベントの実施により、スポーツを「する」だけでなく、「みる」、「ささえる」の視点が一層重視されるようになることが予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	多くの市民がスポーツに親しむことにより、運動をするきっかけづくりや健康づくり、地域の活性化につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響によりしゅうなんスポーツフェスタを中止としたため、指標の目標値は達成できなかった。各種競技団体による市民大会は、中止したものもあるが、感染防止対策を講じながら開催した大会もあった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となったイベントや大会が多かったが、今後は感染状況を注視しながら開催方法を工夫し、アフターコロナにおいてイベントを開催していきたい。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	スポーツを行うきっかけづくりや、地域に根差したスポーツ大会の開催による地域の活性化、各種競技の市民大会の開催による競技力の向上や普及などを促進するための各種事業の継続は必要である。十分なコロナ対策を講じながらイベントを実施し、関係団体がスポーツの裾野を広げる取組みを支援していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「する」、「みる」、「ささえる」の様々な立場でスポーツに参加する市民が増えるよう、事業を継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		トレーニングルーム運営事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	市民の健康・体力づくりのため、トレーニングルームを開放し、施設利用者の増加や市民の体力づくりを推進する。						
	成果	市民の健康・体力の向上が図れる。						
	手段	市民の健康・体力づくりのため、新南陽ふれあいセンター内に有料・会員制トレーニングルームを設置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		利用者人数	目標値	人	13000	13000	13000	13000
			実績値	人	11001	0	0	-
			目標達成度	%	84.6	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		3,209	2,861	627	618	697	
	事業費		2,842	2,788	402	121	413	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,319	1,948	0	0	413	
	一般財源		523	840	402	121	0	
	人件費合計		367	73	225	497	284	
	正職員		367	73	215	497	284	
	正職員以外		2,422	2,452	10	0	0	
(事業費集計済分)		(2,422)	(2,452)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.01	0.03	0.07	0.04		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	近隣にトレーニング施設がなく、市民の体力及び健康の増進を図るために設置。							
	現状の周辺環境							
	近隣の高齢者等の利用希望が増加している。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	健康意識の高まりもあり、今後も、近隣の高齢者を中心とした利用が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	地区住民等が気軽に利用できる施設であり、市民の健康増進に繋がる。また、交通手段の限られる高齢者等の利用を考慮すると、現状では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設は休館としたため、指標の目標値は達成できなかったが、器具のメンテナンス等は適正に実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的な施設管理や受益者負担の適正化にむけて、検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	R2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館しているが、引き続き適切な器具の維持管理等に努める。また、今後は、利用者の意見等を聞きながら受益者負担の適正化に向けた検討や、施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽化が進んでいる器具が多いことから、適切な維持管理に努めるとともに、施設の運営方法についても検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		回天記念館管理運営事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	3 平和学習等の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民、入館者及び資料提供者等						
	意図	入館者に平和の尊さについて考察を深めてもらうとともに、大津島の振興にも寄与する。						
	成果	平和学習施設として、回天の史実や平和の尊さについて考える機会を提供できる。						
	手段	・回天記念館の適切な管理運営及び、平和学習を行う。・命と平和の尊さについて考える機会を提供する施設として、回天関係資料の展示及び解説や講話、講座等を通じて、平和啓発を行う。 S43.11開館。開館時間：8：30～16：30。休館日：水曜日及び年末年始。入館料：大人310円（団体250円）、18歳以下無料。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		入館者数	目標値	人	17000	17000	14000	13000
			実績値	人	12446	8419	7876	-
			目標達成度	%	73.2	49.5	56.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		9,138	29,231	20,816	15,532	21,333	
	事業費		7,963	19,211	5,290	7,008	6,701	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	2,889	2,795	1,599	1,379	2,960	
		その他	332	11,844	2,342	3,298	3,468	
	一般財源		4,742	4,572	1,349	2,331	273	
	人件費合計		1,175	10,020	15,526	8,524	14,632	
	正職員		1,175	10,020	15,526	8,524	14,632	
	正職員以外		4,554	2,383	2,528	2,918	2,846	
	(事業費集計済分)		(4,554)	(2,383)	(2,528)	(2,918)	(2,846)	
人員	正職員 (人)	0.16	1.38	2.17	1.20	2.06		
	正職員以外 (人)	4.00	4.30	3.00	3.00	3.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和43年に回天顕彰会及び回天記念館建設賛助会により建設、昭和44年に市へ寄贈、平成10年に全面改修が行われた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	資料の整理と調査を進めるとともに、回天の歴史等を後世に伝えるために、収蔵品のデータベース化や長期的な運営体制づくりと人材確保が必要である。新型コロナウイルスの影響で、臨時の閉館期間を設けた。また、来館人数制限等の対策をした。							
	今後の予想される周辺環境							
	来館者に不便が生じる定期航路の減便等の可能性あり。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	回天の史実や平和の尊さについて考える機会を提供することができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症による影響のため入館者数は減少したが、適正な管理運営を行い、平和学習・啓発を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	資料の展示、解説、講話などにより平和学習施設としての役割を果たしている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	平和の尊さや戦争の悲惨さを考える機会を提供する平和学習施設であり、周南市の特色のある施設として知名度の向上と展示解説等・講話を実施するスタッフの体制維持に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	回天の史実や記念館の活動を周知するための取り組みを今後も実施し、来館者に平和の尊さ等を考える機会を提供する平和学習施設として運営していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

事務事業名		郷土美術資料館管理運営事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別			
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民等						
	意図	公園内という立地から館を身近に感じてもらえるような事業にも取り組みながら、郷土美術の鑑賞の機会を提供する。						
	成果	適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。						
	手段	会期中のコンサート開催や公園イベント時の館前でのグッズ販売など、館の知名度向上に努め、郷土作品を身近で鑑賞できる機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（R3～R7）						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		入館者数	目標値	人	7000	7000	7000	7000
			実績値	人	6482	3694	2749	-
			目標達成度	%	92.6	52.8	39.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		16,949	14,627	16,494	15,624	17,605	
	事業費		16,215	13,901	15,778	14,914	17,321	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	133	156	93	76	171	
		その他	12	13	13	6	11	
		一般財源	16,070	13,732	15,672	14,832	17,139	
	人件費合計		734	726	716	710	284	
	正職員		734	726	716	710	284	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.04	
	正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境							
	郷土美術資料館は、画家尾崎正章氏から寄贈された作品を常時展示し、鑑賞できる機会を提供し、市民の文化風土の醸成を図り、広く市民が利用できる施設として、平成7年に、永源山公園内に建築された。							
	現状の周辺環境							
	開館から25年以上経過し、施設の老朽化による修繕や設備の更新などの必要箇所が増えてきている。新型コロナウイルスの影響で、公園の祭り等イベントも中止になった。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	修繕や設備の更新の必要箇所の増加に伴う、維持管理コストの増加。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民文化の向上や育成を図ることができる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数は減少したが、適正な維持管理により、市民文化の育成が図れた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	公園内の立地という条件を活かしながら、美術鑑賞だけでなくコンサート開催等にも取り組んでいるが、さらに特性を活かした事業展開等を協議していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	美術博物館との連携や差別化を図りながら、公共性と公益性を維持するとともに両施設の役割を分担し、効果・効率的な運営方法の検討を継続していく必要がある。また、設備等の更新なども、中長期的な方向性を視野に入れながら対応する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持	指定管理者である文化振興財団と連携しながら施設の適正な維持管理を行い、施設機能の維持に努めていく。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市美術展開催費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民等						
	意図	広く一般から作品を募ることで、市民の創作活動を促し美術に対する関心を高めるとともに、鑑賞を通して市民文化の振興を図る。						
	成果	美術に対する関心が高まるとともに、美術鑑賞を通して市民文化の発展に寄与することができる。						
	手段	周南市美術展の開催 美術博物館を会場として、例年10月（前期後期各 5 日間）に平面・立体・書・写真の4部門で開催。審査を行い、観覧料は無料。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		出品点数	目標値	点	300	300	300	300
			実績値	点	316	0	0	-
			目標達成度	%	105.3	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		3,324	3,345	1,942	2,610	3,338	
	事業費		1,488	1,530	153	337	1,562	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	315	289	0	0	306	
	一般財源		1,173	1,241	153	337	1,256	
	人件費合計		1,836	1,815	1,789	2,273	1,776	
	正職員		1,836	1,815	1,789	2,273	1,776	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.32	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	合併した平成15年から「周南市美術展」として、市民文化に寄与するために開催。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	出品者が高齢化している。R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、周南市美術展の開催を中止。							
	今後の予想される周辺環境							
	さらなる出品者の高齢化と、若年層も含めた出品者の減少。新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		市民の創作活動、鑑賞等を通して市民文化の振興を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）						
	有効性	4. 計画の実施状況		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が中止となった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		より意義のある美術展となるよう、若年層の出品促進等、計画的に応募要項等を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため周南市美術展の開催を中止。R4年度は新型コロナウイルス拡大防止対策（事前申込み制、搬入・搬出の事前通知等）を行い、実施する予定。							
改革案	今後の実施方向性	維持	毎年、有識者で組織される運営委員会を開催し、公平な運営と市民の目標・励みとなるような開催要項を検討しており、今後も継続実施していく。なお、R3年度からは、18歳以下の方の出品料を無料とし、若年層の出品者増加を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		周南緑地体育施設等整備推進事業費			担当所属	文化スポーツ課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和3年度 ～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南緑地（東・中央）内の体育施設及び公園施設							
	意図	本市のスポーツコンベンションの拠点施設である周南緑地は、施設の老朽化により再整備等が必要であるが、国の財政状況も厳しく、補助金を活用して整備等を進める従来の手法では、進捗が見込めない状況である。このため、民間のノウハウを活用した施設整備や管理運営等により、施設整備費や維持管理費の財政負担の軽減や利用者の満足度向上を図り、周南緑地をスポーツコンベンションの拠点施設として維持していくことを目的とする。							
	成果	・スポーツコンベンションによる交流人口の増加や賑わいの創出、地域経済の活性化 ・施設整備費や維持管理費等の財政負担の軽減							
	手段	・P F Iの手法を導入し、老朽化が進む陸上競技場等の体育施設や駐車場・園路等の公園施設の整備等の事業費の削減や進捗を図る。 ・民間のノウハウを活用した施設の管理運営により、維持管理費の縮減や利用者の増加、満足度向上を図る。							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし							
		目標値							
		実績値							-
		目標達成度		%	-	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	29,576	47,363		
	事業費		0	0	0	23,183	38,342		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	400		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	3,000	1,100		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	20,000	30,000		
	一般財源		0	0	0	183	6,842		
	人件費合計		0	0	0	6,393	9,021		
	正職員		0	0	0	6,393	9,021		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	1.27			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	周南緑地は本市の広域スポーツ拠点及び防災拠点であるが、施設の老朽化等により、多くの施設が改修や大規模修繕が必要となった。								
	現状の周辺環境								
	P F I方式による事業手法の導入可能性調査を実施し、事業手法や整備内容を検討。								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	大規模な整備を実施することで、周南緑地の機能を維持・充実し、発展させ、スポーツコンベンションの推進拠点となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市の拠点となる施設の整備であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切な手法により、今後も周南緑地をスポーツコンベンションの拠点施設として維持していくために、事業手法の検討を実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の整備及び維持管理について最適な手法を検討した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	周南緑地は市のスポーツコンベンションの拠点施設であるが、大規模な改修や整備が必要な状況にある。民間活力の導入について、財政負担の軽減や利用者満足度が向上する施設となるよう十分に検討したい。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	P F I方式導入に向け十分に検討していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		須金和紙センター管理運営事業費				担当所属		文化スポーツ課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間		～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画				総合戦略
事業概要	対象	市民等							
	意図	和紙作り等を体験する機会を提供し、地域に根ざした伝統文化を伝承・維持する。							
	成果	地域に伝わる伝統工芸の伝承と情報発信を図ることができる。							
	手段	須金和紙振興協議会が定期的に和紙絵教室を開催しているほか、体験学習として紙漉き体験を受け入れている。							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		利用者数		目標値	人	400	400	400	400
				実績値	人	187	113	25	-
		目標達成度	%	46.8	28.3	6.3	-		
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		591	566	557	553	568		
	事業費		444	421	414	411	426		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	444	421	414	411	426		
	人件費合計		147	145	143	142	142		
	正職員		147	145	143	142	142		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	紙漉きの伝統技術の継承の場及び須磨小と交流しながら実習できる教育学習施設として平成3年に建築された。								
	現状の周辺環境								
	須金和紙振興協議会（事務局：須金市民センター）が定期的な活動を行うほか、紙漉き体験などを受け入れているが、活動メンバーが高齢化、固定化している。新型コロナウイルスの影響で活動機会が減少するなか、定期的に開催されていた教室は、休止中となっている。体験教室の受入れは継続して行っている。								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	紙漉き指導者や活動を支える人材、後継者の確保の問題が生じる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域に伝わる伝統工芸の伝承と情報発信等により、地域の活性化にも寄与している。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響及び高齢化により利用者数は減少したが、適正な維持管理は行われており、地域に根ざした伝統文化の伝承は図れた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的な維持管理が行われているが、事業内容や運営方法等については、見直す余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	須金の地域施設である点も考慮しながら、施設の設置目的や意義、継続性を関係課や関係団体と協議していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域に伝わる伝統工芸の伝承という観点から、施設の活用や情報発信等について、須金市民センターも含め関係団体及び関係課と連携・協議を重ねていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		体育協会関連事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民及び体育協会加盟団体						
	意図	・本市のスポーツ推進のため、市民のスポーツへの関心の高揚や、競技力の向上を図る。・スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。						
	成果	・体育協会の基盤強化による、競技力の向上やスポーツ人口の拡大。・全国大会等の誘致・開催によるスポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出が期待できる。						
	手段	・体育協会が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための事業に対し、体育協会の取組みを支援する。・スポーツコンベンション推進のため、全国大会等の誘致、開催に対し補助金の交付等をする。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		市内で開催する中国大会以上の大規模大会誘致数	目標値	件	50	50	50	50
			実績値	件	34	6	22	-
			目標達成度	%	68.0	12.0	44.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		15,278	15,912	10,563	11,407	10,302	
	事業費		14,690	14,895	9,704	9,844	9,023	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	14,690	14,895	9,704	9,844	9,023	
	人件費合計		588	1,017	859	1,563	1,279	
	正職員		588	1,017	859	1,563	1,279	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.14	0.12	0.22	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	スポーツコンベンションの推進を目的として、平成24年度より全国大会等誘致開催補助金を新設。							
	現状の周辺環境							
	体育協会加盟競技団体が主体となって全国大会等の大規模大会を誘致しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会の中止が相次いでいる。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	引き続き本市で大規模大会を開催するには、スポーツ施設の老朽化への対応が必要となることが予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	大規模大会の誘致により、市民がスポーツに関わる機会が増え、競技力の向上も含めたスポーツ振興や、選手・関係者などの訪問によりスポーツコンベンションの推進が図れる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により大規模大会等の誘致数は減少したため、指標の目標値は達成できなかったが、可能な範囲で事業を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	体育協会が専門知識やスキルを活かしてこれまで以上にスポーツ振興に係る活動ができるよう、事業の実施内容等を検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	現在体育協会が実施しているイベントや教室の継続及び拡大と、各地域のスポーツ団体への助言・活動の支援などにより地域に密着したスポーツ振興活動を協議・検討していく。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	体育協会の取組み等に対する支援を継続するとともに、新たな事業について検討をする。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		体育施設管理費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市体育施設						
	意図	スポーツ施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツ活動等を実施できる環境の維持及び、スポーツコンベンションの誘致を可能とする。						
	成果	市民のスポーツ活動の推進や大規模大会の誘致による交流人口の拡大、賑わいの創出等が図れる。						
	手段	ライフサイクルコストに配慮した計画的な改修・修繕及び適正な維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		利用者数（指定管理スポーツ施設）	目標値	人	700000	700000	750000	700000
			実績値	人	588498	286028	372939	-
			目標達成度	%	84.1	40.9	49.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		280,609	282,778	255,602	264,479	282,910	
	事業費		275,982	275,735	252,219	260,359	279,915	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	50,309	44,965	29,432	33,909	52,657	
		その他	17,977	1,704	1,517	17,957	1,976	
	一般財源		207,696	229,066	221,270	208,493	225,282	
	人件費合計		4,627	7,043	3,383	4,120	2,995	
	正職員		4,627	7,043	3,363	4,120	2,557	
	正職員以外		0	0	20	0	438	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.63	0.97	0.47	0.58	0.36	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.02	0.00	0.16		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	スポーツ施設の老朽化による、維持管理費の増加。							
	今後の予想される周辺環境							
	維持管理費の一層の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老朽化した施設が多いが、本市のスポーツコンベンションの拠点施設であり、適正に維持管理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染症の影響による休館等の影響があり、目標値は達成できなかったが、適切に各施設を維持管理した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	施設の適切な維持管理により、市民が安心安全にスポーツを楽しめる環境を提供できた。今後も引き続き施設の長寿化を図っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	多くの施設で老朽化が進んでいるが、指定管理者も含めて、適切な管理を実施できた。今後も平素からの適切な点検・営繕を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続きスポーツ施設の適切な維持管理に努め、施設の長寿化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		体育施設整備事業費			担当所属		文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間		～		
	基本施策	3 スポーツの振興			会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実			実施計画		該当	総合戦略	
事業概要	対象	市体育施設							
	意図	スポーツ施設を安全で快適に利用できるよう改修・修繕等を行うことによるスポーツ人口の増加と、拠点施設の計画的な改修等によるスポーツコンベンションの推進を図る。							
	成果	体育施設利用者の増加によるスポーツ人口の増加と、スポーツ交流人口の拡大による賑わいの創出等。							
	手段	老朽化が進んでいるスポーツ施設の適切な修繕等を行なうとともに、スポーツコンベンションの拠点となる施設については、ライフサイクルコストを見据えた計画的な改修・整備等に努める。							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		スポーツ施設改修工事等件数		目標値	件	2	2	2	3
				実績値	件	2	3	2	-
		目標達成度	%	100.0	150.0	100.0	-		
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		129,241	40,809	18,706	13,094	17,831		
	事業費		127,625	34,492	17,704	10,537	15,815		
	特定財源	国庫支出金	0	9,955	0	0	0		
		県支出金	0	6,325	6,243	6,408	6,000		
		地方債	122,600	6,400	6,000	3,400	8,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	10,000	608	0	0		
	一般財源		5,025	1,812	4,853	729	1,215		
	人件費合計		1,616	6,317	1,002	2,557	2,016		
	正職員		1,616	6,317	1,002	2,557	1,989		
	正職員以外		0	0	0	0	27		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.87	0.14	0.36	0.28			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。								
	現状の周辺環境								
	老朽化により、改修・修繕等が必要な施設が増加している。								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	施設の老朽化が進み、改修・修繕コストの一層の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	施設を安全かつ快適に利用するには、適切な整備・改修は必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り改修等（野球場受電キュービクル改修工事・総合スポーツセンター空調改修工事）を実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	老朽化が進む施設の整備等に関して、従来の手法だけではなく、新たな手法を検討していく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	多くの施設で老朽化が進んでおり、優先順位を付け、施設の方向性と財政状況等も考えながら計画的に改修等を進め、施設の長寿命化を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	限られた予算の中で優先順位を付け、スポーツ施設の方向性も考慮しながら計画的な改修等を行うことで、施設の長寿命化が図れる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地区スポーツ振興事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	・スポーツによる地域活動を通して、地区住民の連帯感を高め、地域づくりを推進する。						
	成果	・地域におけるスポーツ活動の推進。						
	手段	・各地区スポーツ振興団体の運営費補助を行う。・山口県、県体育協会と連携して総合型地域スポーツクラブの育成・拡充を推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		地区スポーツ事業参加者数	目標値	人	40000	40000	40000	40000
			実績値	人	28473	4684	5801	-
			目標達成度	%	71.2	11.7	14.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		5,780	5,380	2,988	3,736	4,519	
	事業費		3,356	3,347	2,396	2,031	3,344	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,356	3,347	2,396	2,031	3,344	
	人件費合計		2,424	2,033	592	1,705	1,175	
	正職員		2,424	2,033	572	1,705	1,065	
	正職員以外		0	0	20	0	110	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.33	0.28	0.08	0.24	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.00	0.04		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	各地区においてスポーツ行事等が盛んに行われていた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	高齢化や人口減少により、地区スポーツ団体の維持が困難になっている地域がある。							
	今後の予想される周辺環境							
	地区スポーツ団体の維持が困難になる地域の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域のスポーツ振興により、地域の活性化につながる。総合型地域スポーツクラブへの支援については、県と協力して実施した。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会や行事の中止が相次いだため、指標の目標値は達成できなかった。各地区スポーツ振興団体への運営費補助は適性に実施できた。総合型スポーツクラブの育成支援は県と協力しながら実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	スポーツ庁の進める中学生の部活動地域移行を見据えて、総合型地域スポーツクラブなどの設立・運営の支援とともに、地域のスポーツ団体の活用を検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域によっては会員の高齢化や後継者不足により活動規模が縮小・停滞している団体もあるが、スポーツ活動による地域コミュニティの活性化を目指し、継続的に取組む必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	地区スポーツ団体の維持が困難になった地域のスポーツ活動が縮小することがないように努めるとともに、中学生の部活動地域移行の受け皿となる団体の支援に取り組む必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		東京2020オリンピック関連事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	57年ぶりに開催される東京オリンピックへの関心及び気運醸成を高めるため、市内で事前キャンプ、聖火リレーを実施する。						
	成果	市内で東京オリンピック事前キャンプ、聖火リレーを実施することにより、オリンピックへの関心及び気運が醸成されるとともに、市民にトップレベルのスポーツを身近に感じる機会を提供できる。						
	手段	東京2020オリンピック聖火リレーの実施 東京2020オリンピック事前キャンプの実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		東京2020オリンピック関連事業の実施数	目標値	件	0	2	2	0
			実績値	件	0	0	0	-
			目標達成度	%	-	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	3,915	5,915	0	
	事業費		0	0	552	1,866	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	552	1,866	0	
	人件費合計		0	0	3,363	4,049	0	
	正職員		0	0	3,363	4,049	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.47	0.57	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	東京オリンピックを開催することにより、市民のスポーツに対する関心、オリンピック開催への気運が高まりつつある。							
	現状の周辺環境							
	新型コロナウイルスの影響により、オリンピックの開催が1年延期となった。事前キャンプ、聖火リレーの実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策が重要視される。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	東京オリンピックで高まったスポーツへの関心を本市のスポーツ振興につなげていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	オリンピック開催の気運醸成及び本市のスポーツ振興に繋がる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、オリンピックの開催が1年延期となった事業。令和3年度も事前キャンプは中止、聖火リレーは直前になって中止が決定された。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら事業を進めてきたが、最終的には事前キャンプ及び聖火リレーは中止となった。関係者のご厚意もあり、トーチの掲示等手法を変えて、オリンピック開催の気運醸成への取り組みを実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	事前キャンプ、聖火リレーの実施にあたり、新型コロナウイルス対策も含めた準備を入念に行った。最終的には中止となったが、それまでの周知活動等により、オリンピック開催の気運を高めることができた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	R3年度で事業終了					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		尾崎記念集会所管理運営事業費				担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民等							
	意図	地域のふれあい活動及び芸術にふれる機会を創出する。							
	成果	地域に根差した施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。							
	手段	・地元婦人会による効率的な管理運営を行う。・文化振興財団の協力により、尾崎正章氏の小作品を鑑賞する機会を提供する。							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		利用者数		目標値	人	1600	1600	1300	1200
				実績値	人	1155	968	966	-
				目標達成度	%	72.2	60.5	74.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		696	696	760	762	925		
	事業費		549	551	545	549	641		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1	1	1	1	1		
		一般財源	548	550	544	548	640		
	人件費合計		147	145	215	213	284		
	正職員		147	145	215	213	284		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成4年に旧尾崎医院の土地建物の寄贈を受け、平成5年に尾崎氏の意思もあり、尾崎氏の小作品を鑑賞できる展示室と集会所を併せ持つ施設として開館。								
	現状の周辺環境								
	築90年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。新型コロナウイルスの影響で、地域活動の機会が減少。								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	更に老朽化が進み、近隣住宅等に対し安全面で懸念が生じる可能性あり。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域のふれあい活動や地元ゆかりの作家の作品にふれる機会の場を提供できる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したが、適正な維持管理により、市民文化の育成が図れた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地元婦人会等による効率的な維持管理が行われているが、利用者が固定している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	B						
総合評価	B	施設の老朽化に伴い、将来的には廃止も視野に入れた検討をする必要があるが、それまでの間は適切な管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	当面、適正な維持管理を行い施設を維持していくが、安全面等の問題が生じた場合は、施設の廃止、建物の解体等も含めて検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		美術博物館管理運営事業費				担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民等							
	意図	快適な鑑賞空間で優れた美術・芸術にふれる機会を提供し、美術文化に対する関心を高める。							
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。							
	手段	美術博物館の適切かつ効率的な管理運営を行い、郷土の歴史や質の高い美術の鑑賞機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（R3～R7）							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		入館者数		目標値	人	100000	100000	90000	90000
				実績値	人	108653	27189	24987	-
		目標達成度	%	108.7	27.2	27.8	-		
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		136,182	136,047	140,369	152,107	158,546		
	事業費		135,301	135,176	139,367	150,686	157,623		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,399	2,664	1,074	1,905	2,605		
		その他	1	1	1	1	1		
	一般財源		132,901	132,511	138,292	148,780	155,017		
	人件費合計		881	871	1,002	1,421	923		
	正職員		881	871	1,002	1,421	923		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.14	0.20	0.13			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	美術博物館は、市民の教育、学術及び文化向上に寄与することを目的に、「美術」、「写真」、「歴史」の3部門を持つ専門施設として、平成7年に建築された。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	開館から25年以上経過し、建物や設備の不具合箇所が増加している。新型コロナウイルスの影響で、中止となった展覧会があった。								
	今後の予想される周辺環境								
	不具合箇所の増加に伴う、維持管理コストの増加。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、市民文化の向上や育成が図れる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や展覧会の中止があったことなどから入館者数は減少したが、適正な管理により、市民文化の育成は図れた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者がノウハウを活かし、優れた美術・芸術にふれる機会を提供するなど適正に管理運営されており、最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	本市の文化拠点施設として引き続き適正に管理していく。公益性・専門性が高いことや、収蔵品（市の財産）を有することなどから、指定管理者制度を導入しているが、より効率的な施設の管理運営に努める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者である文化振興財団と、緊密に連携をとりながら、適正な維持管理に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		美術博物館企画事業助成事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民等						
	意図	全国発信事業を実施し、本市の文化的知名度及び市民の誇りを高める。また、地方において観覧機会の少ない大規模あるいは意義ある展覧会を開催し、質の高い美術芸術を提供する。						
	成果	本市の知名度や文化的イメージの向上と、幅広い世代を対象として市民文化の啓発が図られる。						
	手段	全国発信事業である「林忠彦賞」、及び文化振興財団主催の企画展覧会「キューガーデン英国王室が愛した花々シャーロット王妃とボタニカルアート」等の開催を支援する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		企画事業観覧者数	目標値	人	36000	36000	25000	20000
			実績値	人	19543	7564	11024	-
			目標達成度	%	54.3	21.0	44.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		12,774	10,999	4,413	9,835	10,678	
	事業費		12,333	10,563	3,984	9,551	10,394	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	4	0	0	0	0	
	一般財源		12,329	10,563	3,984	9,551	10,394	
	人件費合計		441	436	429	284	284	
	正職員		441	436	429	284	284	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.04	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	林忠彦賞は、戦後写真界に大きな足跡を残した写真家・林忠彦の多彩な業績を記念し、周南市と公益財団法人周南市文化振興財団が平成3年に、氏の遺志を生かしアマチュア写真の振興を目的として設立創設したものの。							
	現状の周辺環境							
	林忠彦賞は、第18回より対象をプロ作家にまで広げることで賞の拡大を図っている。全国発信事業である「林忠彦賞」については、新型コロナウイルス感染症の影響により受賞発表会は中止となったが、受賞記念写真展は開催した。また文化振興財団主催の企画展覧会「キューガーデン英国王室が愛した花々シャーロット王妃とボタニカルアート」を開催。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	「林忠彦賞」や企画展覧会等による本市の全国発信と市民文化の啓発を図ることが引き続き必要とされる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	本市の知名度や文化的イメージの向上、展覧会の開催による市民文化の向上等が図れる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	「林忠彦賞」授賞式は中止となったが、写真展は開催。企画展覧会「キューガーデン英国王室が愛した花々シャーロット王妃とボタニカルアート」も開催。新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数は減少したが、質の高い美術芸術の提供及び市民文化の向上に寄与できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	実施方法や企画内容等を財団とともに検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	林忠彦賞は、林忠彦氏の顕彰を目的として創出された全国発信事業である。関係者への認知度は高まっており、今後は市民への情報発信により力を入れて継続して実施する必要がある。また、企画展覧会についても、収益が見込め、かつ質の高い展覧会の開催がなされるよう支援する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「林忠彦賞」は全国発信事業として市の知名度や文化的イメージの向上に、企画展覧会及び企画事業は幅広い世代を対象として市民文化の向上等に寄与しているため、補助内容や企画内容を検証しながら、引き続き実施する。林忠彦賞」においては、市民への情報発信の取組みを検討し推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		美術博物館整備事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	美術博物館						
	意図	美術博物館の良好な収蔵環境と快適な鑑賞空間を維持し、身近に美術作品を鑑賞できる環境を提供する。						
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。						
	手段	計画的な改修を行い、施設と設備の長寿命化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		美術博物館改修工事等件数	目標値	件	0	1	1	1
			実績値	件	0	1	1	-
			目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		42,172	0	6,972	4,353	53,944	
	事業費		41,364	0	6,185	3,430	53,447	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	6,237	0	0	0	0	
		地方債	31,600	0	5,500	2,900	48,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,527	0	685	530	5,347	
	人件費合計		808	0	787	923	497	
	正職員		808	0	787	923	497	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.11	0.00	0.11	0.13	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	美術博物館は、市民の教育、学術及び文化向上に寄与することを目的に、「美術」、「写真」、「歴史」の3部門を持つ専門施設として、平成7年に建築された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	美術品等を収蔵・展示することから、空調等に細心の注意を払い、年間を通じて適正に温湿度を管理する必要があり、施設・設備の改修・改善が必要。							
	今後の予想される周辺環境							
	建物の改修等や設備の更新に要する費用の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	施設を安全かつ快適に利用するために、適切な整備・改修は必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり改修工事を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者と協議の上、優先順位を付けて整備・改修をしている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	ライフサイクルコストを踏まえ、計画的に整備・改修していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者の文化振興財団等と協議しながら、計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

事務事業名		美術博物館特別展覧会等開催事業費			担当所属	文化スポーツ課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民等							
	意図	本市にゆかりのある作家の顕彰や関連する内容を調査研究し、独自に企画した本市ならではの意義ある展覧会を開催することで、美術に対して市民等の関心を高める。							
	成果	本市ならではの質の高い展覧会の開催により、美術に対する市民等の関心が高まる。							
	手段	地元で活躍する作家の近作を紹介する秀作美術展「しゅうなんアート・ナウ2021」及び本市ならではの質の高い特別展覧会の調査研究を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		特別展覧会等開催数		目標値	回	2	2	1	2
				実績値	回	2	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	50.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		12,801	12,684	12,594	1,375	14,676		
	事業費		11,038	10,941	10,877	523	13,255		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,091	1,447	1,765	0	4,750		
		その他	4,115	1,124	486	523	2,360		
		一般財源	4,832	8,370	8,626	0	6,145		
	人件費合計		1,763	1,743	1,717	852	1,421		
	正職員		1,763	1,743	1,717	852	1,421		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)		0.24	0.24	0.24	0.12	0.20		
	正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境								
	本市ならではの、質の高い芸術の鑑賞機会の提供を目的として開始。								
	現状の周辺環境								
	アート・ナウ2021を開催。令和3年度の特別展覧会は、次年度に向けての調査研究を行った。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	今後もより多くの市民に観覧してもらえ、意義のある展覧会が開催できるよう、調査研究していく必要がある。								
	評価	評価項目		評価	評価の理由				
		妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	本市ならではの質の高い展覧会の開催により、市民文化の向上につながる。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）			B						
有効性		4. 計画の実施状況		B	調査研究を行うため、展覧会開催回数は1回としたが、地元で活躍する作家の近作を紹介する意義ある覧会を開催し、美術に対する市民等の関心を高めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		B	より意義のある展覧会が開催できるよう、継続的に企画内容を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	特別展は、周南市ならではのテーマを選定し、企画力の高いものとなるように調査研究に努める必要がある。アート・ナウ展は、今後も開催方法の見直しなどを継続して検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性		維持	文化振興財団に委託して特別展を開催しているが、調査研究も必要となることから計画的なテーマの選定と予算措置を行っていく。また、アート・ナウ展は、関係者と協議の上、今後も開催方法等を見直していく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化会館管理運営事業費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民等						
	意図	文化会館の良好な活動環境と快適な鑑賞空間を維持し、質の高い舞台芸術・展覧会・講演会等、優れた文化・芸術にふれる機会を提供する。						
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。						
	手段	指定管理者により、文化会館を安全かつ効率的に管理運営し、優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（R3～R7）						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		使用率	目標値	%	70	70	75	75
			実績値	%	68.6	52.3	61.8	-
			目標達成度	%	98.0	74.7	82.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		132,313	130,727	133,951	147,633	149,149	
	事業費		131,579	130,001	132,806	145,857	146,592	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	48,980	47,039	17,671	29,697	49,867	
		その他	1,149	1,122	0	0	1,130	
	一般財源		81,450	81,840	115,135	116,160	95,595	
	人件費合計		734	726	1,145	1,776	2,557	
	正職員		734	726	1,145	1,776	2,557	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.16	0.25	0.36		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成18年度から指定管理者制度を導入し、周南市文化振興財団を指定管理者としている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	開館から35年以上経過し、建物や設備の老朽化が見られる。新型コロナウイルスの影響で、中止となった事業等があった。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の老朽化による維持管理コストの増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、市民文化の向上や育成が図れる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館期間はあったが適正に管理運営できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者がノウハウを活かし、優れた文化・芸術にふれる機会を提供するなど、適正に管理運営されており、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	本市の文化拠点施設として引き続き適正に管理していく。公益財団法人として一定の制約はあるが、経営という視点で、施設の利用者（出演者、観覧者等）へのサービスやチケットの販売促進、会員の勧誘など営業努力は必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者である文化振興財団と、緊密に連携をとりながら、適正な維持管理に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化会館整備事業費				担当所属	文化スポーツ課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別			
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画	該当	総合戦略	
事業概要	対象	文化会館						
	意図	文化会館を鑑賞及び発表の場として、利用者が安心して快適に利用できる環境を提供する。						
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。						
	手段	計画的な改修等を行い、施設と設備の長寿命化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		文化会館改修工事等件数	目標値	件	1	1	2	0
			実績値	件	1	1	2	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		5,099	15,374	8,124	74,240	568	
	事業費		4,291	14,575	7,337	73,317	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	13,100	6,600	65,900	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,291	1,475	737	7,417	0	
	人件費合計		808	799	787	923	568	
	正職員		808	799	787	923	568	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.11	0.11	0.13	0.08		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	文化会館は周南地域の重要な文化拠点施設として、優れた芸術を鑑賞し、市民が文化活動の成果を発表する場として昭和57年に建築された。							
	現状の周辺環境							
	建設から35年以上が経過し、改修等が必要な箇所や更新を要する設備が増加している。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	建物の改修等や設備の更新に要する費用の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	施設を安全かつ快適に利用するために、適切な整備・改修は必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり改修工事を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者と協議の上、優先順位を付けて整備・改修している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	ライフサイクルコストを踏まえ、計画的に改修・修繕していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者の文化振興財団等と協議しながら、計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化振興一般事務費			担当所属	文化スポーツ課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別			
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民等						
	意図	文化振興事務の円滑化及び市民や団体等の文化活動の支援						
	成果	文化活動を振興する団体や市民の文化活動等を支援することで、市民の文化レベルの維持と向上を図ることができる。						
	手段	・文化振興に係る事務を円滑に進める。・文化振興財団、文化協会等の文化振興団体との連携を深める。・文化行事等に対して、共催や後援による支援を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		後援件数	目標値	件	60	60	60	50
			実績値	件	27	12	20	-
			目標達成度	%	45.0	20.0	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		3,174	3,186	2,064	2,172	2,876	
	事業費		1,411	1,371	132	112	248	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,411	1,371	132	112	248	
	人件費合計		1,763	1,815	1,932	2,060	2,628	
	正職員		1,763	1,815	1,932	2,060	2,628	
	正職員以外		1,175	1,544	0	0	0	
(事業費集計済分)		(1,175)	(1,544)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.25	0.27	0.29	0.37		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成21年度の機構改革に伴い、社会教育一般事務費から分離設定。平成25年度から市長部局に移管。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	新型コロナウイルス感染症の影響により、行われない文化行事等があった。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化が進む中、高齢者の生きがいづくりなどの面から、文化的活動への参加の重要性は高まっていく。新型コロナウイルス感染拡大防止対策についても文化関係団体と連携をとりながら、文化活動の支援を行う。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	文化活動を振興する団体や市民の文化活動等を支援することで、市民の文化レベルの維持と向上を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により行われなかった文化行事があったため、後援件数は目標値に達しなかったが、文化振興団体との連携をとりながら、円滑な事務を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市民の文化活動の支援等については、向上させる余地があると思われる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	本市の文化振興を推進するため、文化振興団体との連携を深めるとともに、文化振興団体の組織強化等の支援に取り組む必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	文化振興の担い手として期待する文化振興財団と共に、市民や団体等の文化活動の支援に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化振興団体助成事業費				担当所属	文化スポーツ課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別			
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市内文化振興団体（周南市文化振興財団、周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会）						
	意図	市民の文化活動を振興する団体を支援することで、市民が文化芸術活動に触れる機会を増加させる。						
	成果	文化芸術活動の支援と地域文化活動の振興がより効果的に推進され、市民文化の振興、向上に寄与することができる。						
	手段	各団体の運営及び事業に対して支援を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		自主企画事業入場者数（文化振興財団）	目標値	人	10000	10000	10000	10000
			実績値	人	9777	339	2139	-
			目標達成度	%	97.8	3.4	21.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		31,994	27,494	27,688	28,876	32,009	
	事業費		29,717	26,042	26,042	26,674	30,162	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	4,000	0	0	0	0	
	一般財源		25,717	26,042	26,042	26,674	30,162	
	人件費合計		2,277	1,452	1,646	2,202	1,847	
	正職員		2,277	1,452	1,646	2,202	1,847	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.31	0.20	0.23	0.31	0.26		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の文化活動を振興する団体への支援が必要であるため、補助支援を行う。							
	現状の周辺環境							
	周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会については、会員の高齢化、減少がみられる。新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業及び入場者を制限して行う事業があった。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会については、会員の高齢化とともに会員数の減少が進む可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策についても文化関係団体と連携を取りながら、団体への支援を行う。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	各対象団体への補助支援を行うことにより、効果的に市民文化の振興、向上に寄与することができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業及び入場者を制限して行う事業もあり、目標は達成できなかったが、文化振興団体との連携、団体への支援を行うことにより、市民文化の振興が図れた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	より効果的な支援となるよう、事業の実施手段等について、各文化振興団体と継続的に協議をしていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	文化振興団体は本市の重要な文化振興の担い手であることから、組織強化等、継続的に支援する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	各団体の運営強化及び特色ある事業に対して支援を継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							